

2022年8月4日  
株式会社チェンジ  
(コード番号：3962 東証プライム)

**チェンジ、千葉銀行と協働開発し、  
「自治体職員向け DX 人材育成プログラム」の提供を開始**

株式会社チェンジ（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士、以下 チェンジ）は、自治体職員を対象とした研修コンテンツである「自治体職員向けDX人材育成プログラム」を株式会社千葉銀行（頭取：米本 努、以下 千葉銀行）と協働開発し、2022年7月25日（月）より提供を開始しましたのでお知らせします。（以下、本プログラム）

新型コロナウイルス感染拡大等を背景として急速なデジタル化が求められるなか、チェンジと千葉銀行は、デジタル化を実現できる人材の育成を通して、自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の支援を行います。

本プログラムについては、自治体職員の皆さまのニーズにマッチした研修内容とするため、県内11の自治体に対してトライアルを実施し、ご意見をいただきながら開発を進めてまいりました。全体で3つのテーマで構成されており、各テーマの研修を自治体のDX推進の状況に合わせて、それぞれご選択いただくことが可能です。

**【プログラム概要】**

テーマ	① マインドセット	② 基本知識スキル習得	③ 応用実践
研修テーマ	DXの基礎	DXの本格化に備える！ 既存業務の変え方	業務をオンライン化してみよう ～SaaSツール体験～
学習概要	自治体職員への 「DX推進」に対する 動機付け	「DX推進」を実現するた めに押さえておくべき基本知 識の習得	担当業務のBPR（業務 変革）とオンライン化 プロセスを体験
学習形式	e-Learning 研修	e-Learning 研修	オンラインセミナー

**■株式会社チェンジについて**

「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しています。

<本件の問い合わせ先>

株式会社チェンジ

広報担当：宗形

E-mail : [shin\\_munakata@change-jp.com](mailto:shin_munakata@change-jp.com)